

災害復旧

洪水被害にどう対応するか

補正で早期復旧に努める



やまさき まさお
山崎 正男 議員

きなものとなった。

避難状況は、伊与木川、蛸瀬川が氾濫、危険水域を超えたため、地域を限定し、14地区、1244世帯、2725人に対し避難勧告を発令。最大で28世帯、38人が開設避難所へ避難。

問 先日の大洪水による被害が町内各地にあり、谷や河川の氾濫、田畑の流出や、土砂やごみの埋没、橋の損壊、港や海岸のごみ、農作物等に甚大な被害が見られる。早急な対応が必要だが避難の状況と被害の把握状況ならびに復旧の取り組みについてどう対応するのか。

答 松本 情報防災課長

幸い人的被害は無かったが、橋や道路の崩壊、土砂崩れ、農作物の被害等近年にない大

被害状況は、住民からの報告や消防団との無線連絡等により把握。土のうの積み上げやポンプ作業等、現場の対応で被害の拡大を防いだ。その後の被災状況は、見回りや通報により現地確認を行い、対処方法について整理している。国や県管理の被災箇所はそれぞれに対応を依頼。既に、崩土の取り除きが完了した箇所もあり、大規模なものについては災害復旧事業での対応となる。

復旧までには一定の期間が必要だ。対応が可能な箇所については、住民の生活に支障をきたさないよう、早期復旧に努めていく。具体的な取り組みと復旧は補正予算を予定している。

新消防署

国交省施設の 移転を

平成28年度 廃止方針

問 新消防署側の国土交通省の建物が視界をさえぎり危険を感じる。交通事故防止や安全対策のため、この建物の撤去移転を早急に検討すべきと考える。町の考えと今後の対応を聞く。

答 森田 まちづくり課長

建物は、国土交通省の井の岬トンネルラジオ再放送設備と移動通信システムの局舎で、車両の視認性が悪く、昨年度、中村河川国道事務所

テムは平成28年度末までに廃止方針。廃止後に局舎は撤去となる。

交通安全対策として、除草や支障木の伐採、線形不良箇所の改良等を要望したが、井の岬トンネルの西側の支障木伐採等は既に実施していた。本年度は中村河川国道事務所と協議の上、国道への

出入口付近に救急車両の出動表示板2基の設置を計画している。

その他の質問

※山林調査について
※水道の延長について
※町民生活の負担状況について



6月4日 大雨洪水の被災状況（不破原地区）